

平成28年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：担い手支援担当
 内線：2837

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	企業との連携による共助推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費	
事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目	12	日本一の共助県づくり
							分野施策	050301	支え合いで輝く豊かな地域社会の形成
1 事業の概要 協定を締結した金融機関職員のNPO等に対する理解を一層進め、仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティア参加を促す。また、企業やその従業員も社会の一員であり共助の担い手であるという意識の醸成を図るため、企業とNPO等との協働を促進する。 (1) 金融機関職員による伴走支援推進事業 580千円 (2) 企業とNPO等の連携促進事業 1,904千円				5 事業説明 (1) 事業内容 協定を締結した金融機関や企業と協力し、地域の課題解決や地域活性化に取り組むNPO等の活動を支援する取組を通じ、共助の担い手の拡大及び様々な共助の担い手の協働を促進する。 ア 金融機関職員による伴走支援推進事業 580千円 金融機関職員の知見を活用し、NPO基金の助成団体に対して、より良い事業成果をもたらすような目標設定とその達成に向けた伴走支援を行う。 イ 企業とNPO等の連携促進事業 1,904千円 ・民間の発想とリソースを活かした多様な共助活動を興し、地域の課題解決と活性化につなげる。 ・CSR活動のパートナーを求める企業や助成を行っている企業とNPO等が協働するきっかけづくりを行い、企業とNPO等の連携を促進する。 (2) 事業計画 ア 金融機関職員による伴走支援推進事業 6月 伴走支援団体選定 7月～1月 伴走支援実施、成果指標の検討 2月 成果のとりまとめ イ 企業とNPO等の連携促進事業 (ア) 企業発課題解決プロジェクト(通年) (イ) セミナー、イベント 7月～1月 経済団体と連携したセミナー等(全4回) 9月、1月 企業が多く出展するイベント 2月 企業とNPOの共助懇談会 (3) 事業効果 ・金融機関職員等の支援によりNPOの事業改善を図り成果を「見える化」することで、企業の方が仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティアへの参加(担い手の増加)や寄附や融資に対する理解が促進される(資金調達支援)。 ・企業とNPO等の連携が進み、企業の方々にも共助の担い手としての意識が高まる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関、企業、経済団体、大学、NPOと連携、協力して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,484							2,484	2,484
前年額									